

7 公開・会議外交

「戦争の世紀」研究 —現代史と国際政治の視点から—



1920年1月、連盟規約を含むヘルサイユ条約など一連の講和条約が発効し、国際連盟が正式発足した。英仏伊と共々常任理事国となった日本から、新渡戸稲造(1866~1933年)が英仏の正副事務総長に次ぐ事務次長に、国際派外交官が連盟理事会などの重要ポストに起用された。

後発の大國として第一次世界大戦に関わった日本は当初、中国大陸や太平洋地域を超える世界規模の視野を持たず、国際連盟への加盟よりの戦争などの主権行使が制限されることを懸念した。敗戦国ドイツを除く列強は海外植民地を領有し続け、連盟は後発国に現状維持を強いるとの反発もあった。しかし、米国非加盟の影響もあり、欧州以外で唯一の常任理事国の

「連盟」を支えた日本人

役割は小さくなかった。パリ講和会議では「サイレントパートナー」と呼ばれた日本代表団だが、連盟が本格的に稼働すると、欧州在勤の石井菊次郎(1866~1945年)、安達峰一郎(1869~1933年)、杉村陽太郎(1884~1939年)、佐藤尚武(1882~1971年)ら実務に長けた外交官が、常任理事国の代表はもとより、公正な「国際公務員」として活躍した。

連盟事務局の英国人、F・ウォルターズは著書「国際連盟の歴史」(未邦訳)に「日本の代表団は恐ろしく勤勉であり、他の代表団のよい手本となった。(中略)彼らの仕事振りが、国際連盟にとって助けとなった」(篠原初著「国際連盟」中公文庫)と記している。

連盟総会や連盟理事会の日本代表を務めた石井と安



第9回国際連盟総会(1928年)の日本代表として主要国代表と会談する安達峰一郎・駐仏大使(中央)―安達峰一郎記念財団提供

公平な第三者として利害調整 本国の孤立回避にも尽力

連は、難題山積の諸会議を議長として仕切り、会議外交の礎を支えた。杉村は27年に新渡戸の後任の連盟事務次長に就任。佐藤は同年杉村を継いで連盟帝國事務局長となり、のちに、短命に終わった林銑十郎内閣の外相として日中全面衝突の回避に努めた。

民族自決を掲げる連盟が重視する少数民族問題で、公平な第三者として果たした役割は特に大きかった。ドイツなど周辺諸国から独立した新興ポーランドの土地部シレジア問題がとりわけ紛糾したが、その解決を託されたのが安達だった。

石灰や鉄を産出するシレジアでは、少数派ドイツ人の富裕層が多数派のポーランド人を雇用してきた。ベルサイユ条約に沿った住民投票をポーランドに有利な国境線が画定したが、投票結果は地域ごとに錯綜。シレジアのドイツ人が財産権の最終決着を連盟理事会に持ち込んだことから、最重要件に浮上していった。

安達は29年、双方の主張に徹底して耳を傾けた上でポーランドの主張を退けた。当時の駐日ポーランド公使は「日本全権の為に、過般の事件には負けたけれども、その審査方法が極めて公平であり、深き同情を以って、飽くまで研究してくれた結果だと信ずるからポーランドの人民は皆、脱服して居ります」(安達の講演「国際連盟の現状と今後の課題」国立国会図書館所蔵)と述べたという。

先述のウォルターズも「少数民族問題で安達の仕事振りはすばらしいものであった」とたたえ、安達は30年秋、紛争の法的解決を目指すオランダ・ハーグの常設国際司法裁判所(PCIJ)の判事改選で最高票を得て初当選。翌年、判事の互選で所長に就任する。しかし、その功績は国際公務員職の職務のみならず、常任理事国唯一の非白人国家、日本の立場をも死守したところにあった。

24年の総会では、侵略国の定義を簡略化し、戦争に訴えたい環境を醸成する「ジュネーブ議定書」が論議された。安達は日本人に差別的な米国の移民制限の実態を示しながら「一方的に侵略国にされかねない規定に歯止めをかける修正案を提する。完璧なフランス語と筋を通した法律論で修正案を通し、平和の母国と糾弾される窮地から母国を救った安達の演説に対し、同席した新渡戸は「安達の舌は国宝」と最大級の賛辞を贈った。

国際連盟の公開・会議外交を支えた日本人は、関係国の利害調整に忙殺される以上に、31年の満州事変から連盟敵視に突き進んだ本国との確執に苦しみ、疲弊してゆけ、オランダで34年に病没し、同国で国葬に付された安達をはじめ、佐藤を除く3人は第一次大戦終結前に他界した。連盟の遺産を継いだ国際連合は今年24日、発足70年を迎えたが、33年の連盟脱退消し去られた彼らの努力と功績は、日本でも十分に顧みられていない。(井上卓亦)

■毎月最終木曜掲載

論 井上寿一(学習院大学長・日本政治外交史)

今「国際協調派」に学ぶ

第一次世界大戦が終結し、国際政治は旧外交から新外交へ転換します。従来の同盟・協関係ではなく、多國間協調による国際連盟の会議外交が重要になります。その担い手は、外国語と国際連盟規約に通じた「国際協調派」と呼ばれる職業外交官たちでした。

パリ講和会議で外交の遅れが自覚され、外務省に「革新同志会」が結成されます。他方で国際協調派の人々は、大戦の惨禍を経た欧州の大きな変化

を肌で感じ取りました。大戦勃発時の駐フランス大使で国際連盟の初代日本代表となった石井菊次郎や常設国際司法裁判所(PCIJ)所長を務めた安達峰一郎らは、スイス・ジュネーブの国際連盟本部など欧州の外交拠点に専従しました。

中でもフランス語と国際法に秀でた安達は他に代えがたい人材ゆえ、外交の中心・欧州に日本の外交官が常駐するようになるわけではありません。とくに日本では、中国との関係が悪化すると強硬論ほど世論の支持を得やすく、蔣介石の北伐に



対し、田中義一内閣による山東出兵の強硬姿勢が歓迎され「幣原外交」と呼ばれた穏健な国際協調路線は軟弱だと批判されていきます。政友会と民政党による2大政党制も真面目にしました。双方が軍縮条約の必要性を認めながら、他党の手柄にさせまいと攻撃し合う、軍部の台頭を招きまわす。そもそも国際協調派の努力は、日中関係でもめ

た冷戦期が終わった今、第一次大戦以前の同盟・協関係と秘密外交の時代に戻ったかのような視点から、21世紀の国際関係をみていてよいものでしょうか。国連安保理の常任理事国入りを掲げるならば、かつての日本が国際連盟の常任理事国として果たした役割を振り返り、国連中心主義とは何かを改めて考えてみるべきです。(談)